

株主通信

第162期中間

[2024年4月1日～2024年9月30日]

CONTENTS

- | | |
|-------------|----------------------------|
| 01 株主の皆様へ | 09 特集 中期経営計画の事業戦略 |
| 05 業績ハイライト | 11 TOPICS |
| 06 連結財務諸表 | 13 会社概要／株式情報 |
| 07 セグメント別概況 | 14 外部評価／
主なインデックス組み入れ状況 |

世界のパートナーと
共に社会課題を
解決する
イノベティブ
カンパニーへ
技術開発力と社会実装力の
両輪強化により持続的成長を果たす



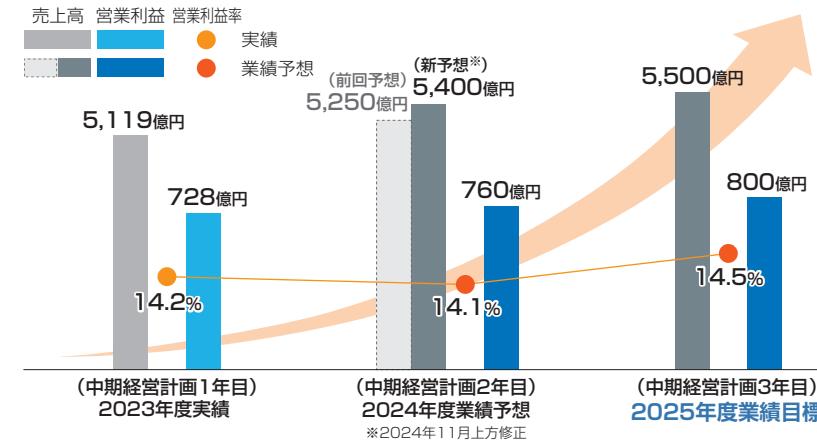
2024年度は、「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)」の実現に向け、2年目を迎えた中期経営計画を推進するとともに、技術開発力と社会実装力の両輪を強化し、「世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニー」として持続的な成長を目指してまいります。

2024年12月
代表取締役 社長 **山本 靖則**

社 是	経営理念
科学技術で 社会に貢献する	「人と地球の健康」への 願いを実現する



中期経営計画 2023年4月～2026年3月



2025年度 業績目標

売上高	5,500億円
営業利益	800億円
営業利益率	14.5%
ROIC (投下資本利益率)	11.0%以上
ROE (自己資本利益率)	12.5%以上

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第162期上半期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の業績及び今後の見通しをご報告いたします。

当上半期の業績

当上半期の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争等の地政学リスク、中国経済の停滞やインフレによるコスト増加等、依然として不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは中期経営計画で策定したヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4つの領域で、5つの事業戦略を進めてきました。「重点事業強化」として、高い感度と安定性、簡便な操作性を実現した質量分析システム等の新製品を投入し業績拡大を図り、「メドテック事業の強化」を狙い、臨床市場に向けて全自動前処理装置、試薬、ソフトウェア等を拡充し事業基盤の構築を進めました。また、「海外事業拡大」のために、北米でR&Dセンターを設立、メキシコ

で分析・医用機器事業の販売子会社を設立し、さらに「リカーリング事業強化」に向けては、北米の計測機器メンテナンスサービス会社Zef Scientific, Inc.を買収しました。(10頁ご参照)「新事業・将来事業の創出」では、コーポレートベンチャーキャピタルファンドを通じて、革新的技術の獲得や新規事業の創出を進めています。

加えて、お客様(領域)中心志向への体制変革として、4月に領域を軸とした営業本部制に移行しました。事業部間連携を強化し、ワンストップサービスでお客様へ最適なトータルソリューションを提供する営業活動を推進しています。

以上の活動の結果、当上半期の業績は、円安進行による為替の押し上げも加わり、売上高は2,512億4千7百万円(前年同期比4.9%増)となりました。一方で、営業利益は、将来に向けた研究開発や人的投資等の成長投資を進めたことと、生産抑制の影響により、302億2千1百万円(同7.0%減)でした。経常利益は284億8百万円(同20.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は213億1千6百万円(同19.7%減)となりました。

第162期 上半期 連結業績ハイライト

売上高	2,512億円	前年同期比 +4.9%
営業利益	302億円	前年同期比 △7.0%
経常利益	284億円	前年同期比 △20.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	213億円	前年同期比 △19.7%

第162期 上半期 連結業績のポイント

売上高	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は順調に増加、4期連続で過去最高更新 主要4セグメント(計測、医用、産業、航空)全てで増加し、上半期として初めて2,500億円を突破
営業利益	<ul style="list-style-type: none"> 成長投資に付加価値訴求がキャッチアップ 当上半期全体(4-9月)では、成長投資などにより減益となったものの、2Q(7-9月)では、成長投資を付加価値訴求で補い増益であり、上向き傾向
2024年度通期目標	<ul style="list-style-type: none"> 受注の早期売上を実現し営業利益も過去最高を目指す 【売上高】5,400億円(前期比+5%) 期初予想(5,250億円)から150億円上方修正、受注残の早期売上と生産増で増収 【営業利益】760億円(前期比+4%) 増収と製造収支改善で増益に

今後の見通し

ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、米国大統領選挙による経済への影響、中国経済停滞の長期化や為替の変化など、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。その一方で、世界的に関心が高まっている人の命と健康に関わるヘルスケア分野や、身近に感じることが増えてきた気候変動に関わるグリーンイノベーション分野、さらには生成AIへの対応などで活況が続く半導体分野で

は、各国での投資が続くものと予想されます。

当社グループは、「人の命と健康への貢献」、「地球の健康への貢献」、そしてそれらを支える「産業の発展、安心・安全な社会の実現への貢献」をミッションとして掲げ、技術開発力と社会実装力の両輪を強化し、世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーとして持続的な成長を目指しています。具体的には、以下の取り組みを進めてまいります。

中期経営計画 (2023-2025年) (概)	コンセプト	世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーへ ～技術開発力と社会実装力の両輪強化により持続的成長を果たす～				
	2025年度業績目標	売上高	営業利益	営業利益率	ROIC	ROE
5つの事業戦略	重点事業強化 [LC、MS、GC、試験機、TMP]	メドテック事業の強化	海外事業の拡大 [北米強化]	リカーリングビジネスの強化、拡大	新事業・将来事業の創出	
	ガバナンスの強化					
7つの経営基盤強化	開発スピード強化	国際標準化・規制対応力の強化	グローバル製造の拡大	DX推進	人財戦略：島津人の育成	
				財務戦略：攻めの財務へ		



社 是：科学技術で社会に貢献する
経営理念：「人と地球の健康」への願いを実現する
島津グループサステナビリティ憲章

① グループガバナンスの強化

中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、グループガバナンスの強化に取り組んでいます。その一環として、米国、欧州、アジア、中国に海外地域コーポレート本部を設立し、各地域内グループ会社の管理機能の強化を支援するとともに、コーポレート本部による内部監査等を通じて、地域単位のモニタリング体制の拡充を進めています。

② 重点事業強化

液体クロマトグラフ(LC)と質量分析システム(MS)、ガスクロマトグラフ(GC)、試験機、ターボ分子ポンプの5つを重点事業と定めています。LC、MSでは、製薬業界において、依然根強い需要がある低分子医薬に加え、核酸医薬など新しいモダリティの医薬の研究開発及び製造に対してソリューション提供を行い、事業の拡大を図ります。また、世界的に規制強化が進む有機フッ素化合物(PFAS)の分析需要に応える液体クロマトグラフ質量分析計、気候変動対策分野に向けたLC、MS、GC、及び新素材開発に向けた試験機など当社の多様な技術と製品を展開していきます。ターボ分子ポンプはトップシェアを誇る半導体分野を中心に拡大を図ります。

③ メドテック事業の強化

メドテック事業は、健康寿命の延伸を目指して生活習慣病や認知症、骨粗しょう症予防に関するソリューション提供に取り組めます。X線画像診断では、AIやIoTを駆使したイメージングトランスフォーメーション戦略に従い、医療従事者だけでなく患者様にも有用な検査技術の開発を進めます。また、臨床検査では、質量分析システム(MS)を核として、当社グループの島津ダイアグノスティクス社、Alsachim社、及びBiomaneo社の診断薬を活用し、各国での認可取得と臨床事業基盤構築を進めます。

④ 海外事業の拡大

液体クロマトグラフ(LC)と質量分析システム(MS)の海外における開発・生産・販売力の強化に取り組んでいます。北米では、R&Dセンターを中心に製薬や臨床、新エネルギーなどの分野で重要顧客との共同研究・開発を進め、先端ニーズに対応した製品投入を進めます。中国では現地生産比率を向上し国産優遇政策に対応します。また、欧州における環境規制対応、製薬や半導体など様々な分野で市場拡大が期待できるインドなど、各地域特性に応じた最適なトータルソリューション提供により顧客をサポートする体制を強化していきます。

⑤ リカーリングビジネスの強化、拡大

リカーリングビジネスは、当社の今後の成長を牽引するエンジンとして強化、拡大に取り組んでいます。新たに当社グループに加わったZef Scientific社により獲得したマルチベンダーサービス事業を拡大します。また、引き続きM&Aや業務提携による業容拡大、保守・メンテナンス契約の拡大、及び試薬・消耗品の商材開発及び拡充を推進します。

⑥ 新事業・将来事業の創出

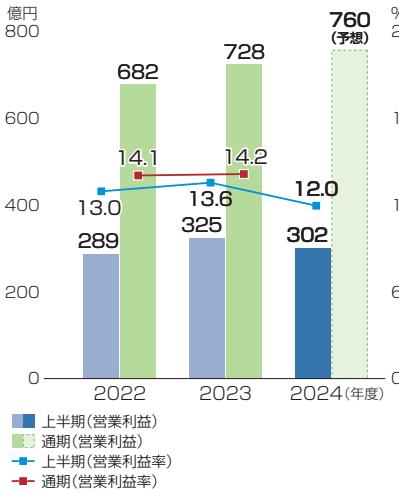
先端計測、革新製造、革新バイオ、脳五感、AIを注力領域と定めて研究開発を進めています。加えて、海洋性紅色光合成細菌でCO₂を資源に変えるSymbiobe社など、CVCファンドを通じた出資先との協業を進め、革新的技術の獲得や新規事業の創出に取り組んでいます。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

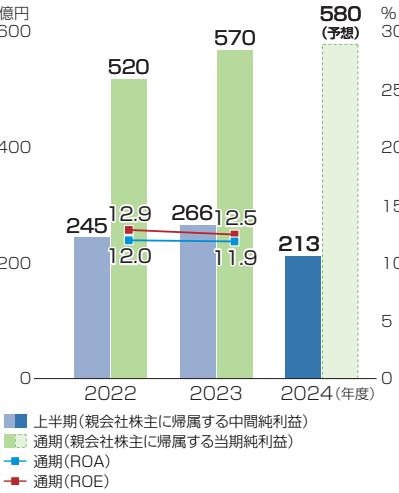
売上高 2,512 億円 前年同期比 4.9%増
海外売上高比率 58.8%



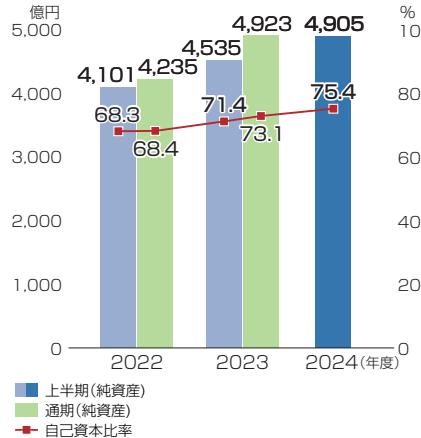
営業利益 302 億円 前年同期比 7.0%減
営業利益率 12.0%



親会社株主に帰属する中間純利益 213 億円 前年同期比 19.7%減



純資産 4,905 億円 前年同期比 8.2%増
自己資本比率 75.4%



研究開発費 135 億円 前年同期比 31.7%増



1株当たり配当金 26.0円



連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当上半期末 (2024年9月30日)	前期末 (2024年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	4,398	4,669
固定資産	2,105	2,070
有形固定資産	1,183	1,186
無形固定資産	223	180
投資その他の資産	700	704
1 資産合計	6,503	6,740
負債の部		
流動負債	1,373	1,585
固定負債	225	231
負債合計	1,598	1,816
純資産の部		
株主資本	4,440	4,369
その他の包括利益累計額	465	555
純資産合計	4,905	4,923
負債純資産合計	6,503	6,740

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当上半期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前上半期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
2 売上高	2,512	2,395
売上原価	1,423	1,351
売上総利益	1,089	1,044
販売費及び一般管理費	787	719
2 営業利益	302	325
営業外収益	14	42
営業外費用	32	8
2 経常利益	284	359
特別利益	2	2
特別損失	2	1
税金等調整前中間純利益	284	359
法人税、住民税及び事業税	73	86
法人税等調整額	△2	8
中間純利益	213	265
2 親会社株主に帰属する中間純利益	213	266

POINT 1 総資産の減少
受取手形、売掛金及び契約資産が190億円、企業買収の対価などにより現金及び預金が82億円減少したことで、総資産は236億円の減少となりました。

POINT 2 上半期は増収減益
売上高は前期に比べ4.9%増加し、上半期では過去最高の2,512億円となりましたが、営業利益302億円、経常利益284億円、親会社株主に帰属する中間純利益213億円となり、増収減益となりました。

配当のご案内 中間配当金 1株当たり26円

配当金は、2024年12月3日(火)以降お受け取り頂けます。

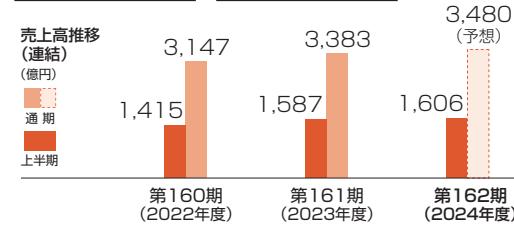
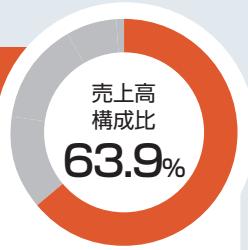
配当金のお支払いに関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

詳しくは当社Webサイトより
「決算短信／決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>

セグメント別概況

計測機器事業



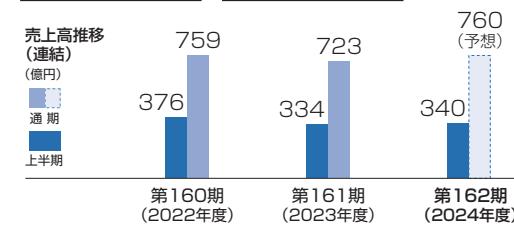
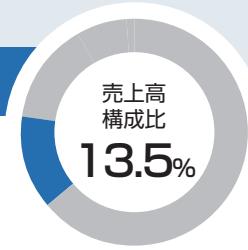
- ヘルスケア領域で医薬や臨床検査向けに液体クロマトグラフが増加しました。
- グリーン領域で水素やアンモニアなどの新エネルギー開発向けにガスクロマトグラフが増加しました。
- マテリアル領域で水素貯蔵やLiイオン電池向け新素材開発で試験機が増加しました。
- 中国は市況回復遅れの影響を受けたものの、中国を除く日本、欧米、アジア等の主要地域で増加しました。



主要地域別売上高

	2023年度 上半期(億円)	2024年度 上半期(億円)	増減率(%)
日本	542	559	3.1
海外	1,045	1,047	0.2
主要地域			
北米	163	185	13.3
欧州	179	190	5.7
中国	397	348	△12.2
その他のアジア	218	226	3.4

医用機器事業



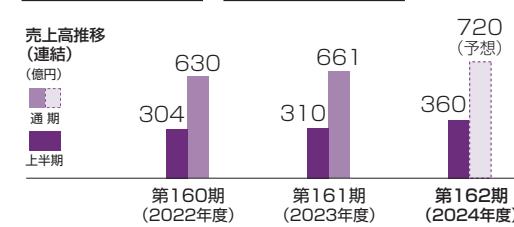
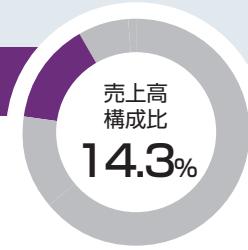
- 日本や中国は市況回復遅れの影響を受け、欧州は前年の大口案件の反動で減少しました。一方、北米は病院経営環境が持ち直したことでX線TVシステムが増加し、その他のアジアではフィリピン等で技術交流会による認知度向上で、血管撮影システムが増加しました。
- 日本、北米、その他のアジアでサービス事業が増加しました。



主要地域別売上高

	2023年度 上半期(億円)	2024年度 上半期(億円)	増減率(%)
日本	159	155	△2.3
海外	175	185	5.7
主要地域			
北米	50	54	7.6
欧州	20	18	△11.5
中国	30	21	△32.2
その他のアジア	32	43	31.8

産業機器事業



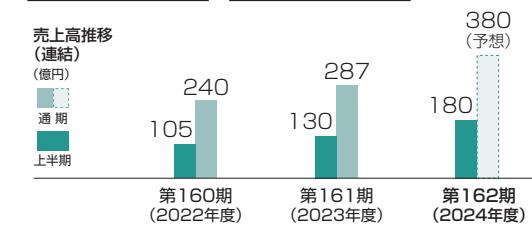
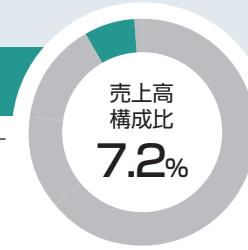
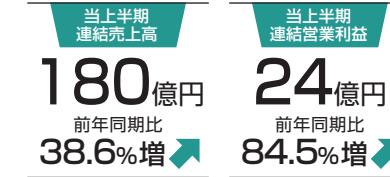
- ターボ分子ポンプは、中国で太陽電池やエコガラス用薄膜製造装置向けは減少しましたが、日本、欧米、その他アジアで半導体需要の拡大に伴い、半導体製造装置向けが増加しました。それに伴い、サービス事業も増加しました。
- 油圧機器は市況悪化の影響を受け減少しました。
- 工業炉は、中国で車載用セラミック製造向けの需要が継続しています。



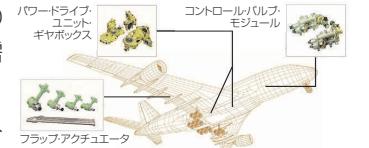
主要地域別売上高

	2023年度 上半期(億円)	2024年度 上半期(億円)	増減率(%)
日本	127	152	19.9
海外	183	208	13.8
主要地域			
北米	41	45	10.4
欧州	23	24	5.6
中国	92	97	5.1
その他のアジア	26	42	61.9

航空機器事業



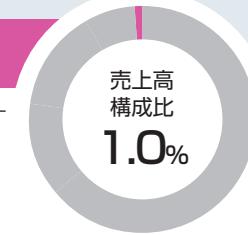
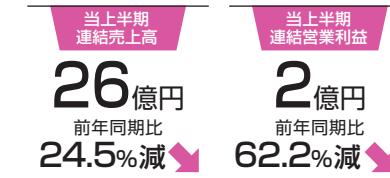
- 日本は、防衛分野で政府の防衛力強化方針により需要が拡大し、増加しました。
- 海外は、民間航空機分野では航空機搭載品や航空会社向け補用部品の需要が拡大していますが、北米で顧客都合により減少しました。



主要地域別売上高

	2023年度 上半期(億円)	2024年度 上半期(億円)	増減率(%)
日本	90	142	57.3
海外	40	38	△4.2
主要地域北米	37	35	△6.4

その他の事業



※当上半期より、従来「航空機器事業」に含まれていた海洋機器関連の業績を「産業機器事業」へ移管したため、前年度及び当上半期については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載、比較しています。

中期経営計画(2023-2025年)の事業戦略

当社は「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)」の実現を目指し、2023年4月に3か年中期経営計画をスタートさせました。本特集では、中期経営計画で策定した5つの事業戦略のうち、「重点事業強化」と「リカーリングビジネスの強化、拡大」について、今年上半期の取り組みをご紹介します。

特集 1 重点事業強化

多様化する分析現場のニーズに対応する 高速液体クロマトグラフ質量分析システムの新製品を発売

分析業務を取り巻く事業環境やニーズは時代とともに大きく変わってきています。当社は、分析業務の革新を目指し、重点機種の液体クロマトグラフと質量分析システムの競合力を強化するとともに、プロセス全体の自動化・効率化を進めています。

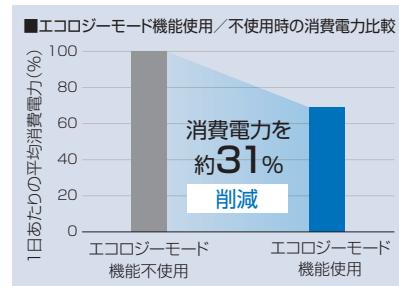
2024年5月にトリプル四重極型高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-TQ RXシリーズ」を国内外で発売しました。本シリーズで医薬、食品検査などに加えて、受託分析機関のルーチン分析用途の新たな需要獲得を目指しています。

医薬品や環境、食品分野における規制の厳格化に伴い、データの信頼性や安定性に優れた分析装置の需要が高まっています。例えば、飲料水中の有機フッ素化合物(PFAS)の分析、機能性食品の研究、医薬品中の発がん性物質の確認など様々な分野で、高い感度と選択性を持つトリプル四重極(TQ)型液体クロマトグラフ質量分析システム(LC-MS)が求められており、TQ型LC-MSの世界市場は年率8%以上の成長が続いています。特に同市場の40%以上を占めるルーチン分析用途では、定められた手順通りに多数の試料を連続して測定するため、安定性や操作性を有する装置が必要です。

新シリーズは、当社製TQ型LC-MSの基本性能を引き継ぎながら、装置の安定性やデータの信頼性を高めました。また、熟練者でなくても容易に操作できる機能や、待機電力を最小化するエコロジーモード機能を搭載して、効率的かつ環境負荷の少ないラボ運用を実現し、医薬品、機能性食品、環境分野等をはじめとするあらゆる分野の研究開発や品質管理に貢献します。



トリプル四重極型高速液体クロマトグラフ質量分析計
[LCMS-8060RX]



2023年度~2025年度
中期経営計画



特集 2 リカーリングビジネスの強化、拡大

北米市場のアフターサービス強化に向け 分析機器メンテナンス・サービス会社を買収

中期経営計画では、保守・メンテナンス・サービス契約の拡大と、消耗品ビジネスの拡大を両輪として「リカーリングビジネスの強化、拡大」を進めています。

その取り組みの一つとして、2024年4月、米国子会社のShimadzu Scientific Instruments, Inc. (以下SSI)を通じて、Zef Scientific, Inc. (本社 カリフォルニア州オレンジ郡、以下Zef)を買収し、SSIの子会社としました。Zefは、液体クロマトグラフ(LC)及び液体クロマトグラフ質量分析システム(LC-MS)の保守点検などのメンテナンス・サービスを手掛けており、北米でアフターサービス事業を強化します。

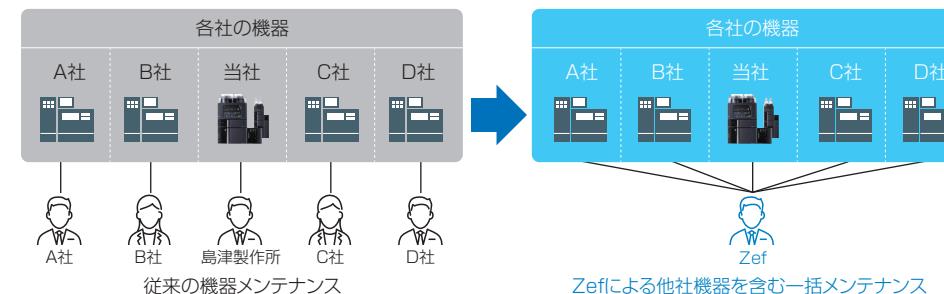
分析機器には、消耗部品の交換や修理・点検といった導入後のアフターサービスが欠かせません。近年、医薬品業界では、品質管理の厳格化に伴い、製薬企業が保有する様々なメーカーの分析機器について、製造元を問わず一社による一括したアフターサービス(マルチベンダーサービス、MVS)の需要が高まっています。特に北米では、効率的な機器管理を求めて多くの製薬企業が社外のMVS事業会社に機器管理を委託しています。このためMVS市場の成長率は高く、当社の顧客からも当社製以外の分析機器を含めた一括メンテナンスの要望が寄せられていました。

Zefは、LCやLC-MSのサービスを手掛けるMVS専門会社で、幅広いメーカーの機器のメンテナンスが可能な人材とサービス網を持ち、製薬企業向けのアフターサービス市場で高い評価を得ています。SSIは、Zefの買収により、製造元を問わないワンストップサービスの体制を整えて、顧客の業務効率向上を支援します。また、製薬企業が保有する分析機器のメンテナンス履歴の管理を容易にすることで、製造工程における品質確保に貢献します。

当社グループは北米を計測機器事業における重点地域と位置付けており、2024年4月開所のR&Dセンターを活用した事業展開とともに、Zef買収により顧客への提供価値の幅を広げ、顧客満足度の向上を目指します。



左からSSI社長 前田愛明、
Zef創業者兼社長Dr. Z. El Fallah、
当社分析計測事業部長 富田真巳



メンテナンス・サービスの様子

**国内/グリーン** 温室効果ガス測定に特化したガスクロマトグラフを発売

2024年5月、農研機構*と開発した「**NARO** 温室効果ガスアナライザー」を発売しました。本製品は、気候変動の要因とされる温室効果ガス(以下GHG)の測定に特化したガスクロマトグラフ(GC)で、GHGの95%以上を占める、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の3成分を、一回の分析で測定することが可能です。

近年、様々な業界で大気中のGHG成分の測定が求められており、特に農業分野はメタンと一酸化二窒素の最大の人為的発生源で、GHG削減につながる研究が進められています。また、GHG排出削減量や森林などへのGHG吸収量をクレジットとして国が認定するJ-クレジット制度の普及に伴い、GHGを新規ビジネスとする企業が増えています。このため、削減手法の妥当性を裏付けるGHGの測定に、複数成分の同時測定が可能なGCの需要が増加しています。

本製品は当社GCのハイエンドモデルと、農研機構が持つGHG3成分同時分析に関する特許技術を組み合わせたシステムで、高精度かつ安定的にGHG3成分を同時測定することができます。当社は農業分野を中心に本製品を広く提案し、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。



温室効果ガスアナライザー
※国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

海外/拠点拡張 中東・アフリカ地域統括会社SMEAが本社事務所を新築

2024年4月、当社の中東・アフリカ地域統括会社であるShimadzu Middle East & Africa FZE(SMEA)は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国に新たな本社事務所を竣工しました。

新事務所への移転により、分析ラボや医用機器のトレーニングセンターを大幅に拡充するとともに、GCのカスタマイズ製品の組み立て・出荷機能を充実させました。中東・アフリカ地域では、エネルギー関連市場でGCの需要が高まっており、当社ブランドの強化と拡販により一層注力してまいります。

新事務所は旧事務所の約4倍に拡張し、ラボスペースには、顧客や代理店向けのセミナー室や、顧客向けにウェビナーを配信するスタジオなどコミュニケーション機能も拡充しました。

顧客や研究組織、大学などと協働研究や連携を進め、長期的な経済成長が見込める中東・アフリカ地域において様々な用途に向けて、分析計測機器・医用機器を提供してまいります。



SMEA本社

海外/評価 質量分析計「LAMS-50K」が「IEEE Milestone」に認定

2024年5月、レーザーイオン化質量分析計「LAMS-50K」(1988年発売)が、電気・電子分野の国際学会The Institute of Electrical and Electronics Engineersにより、誕生から25年以上経た重要な技術業績を称える「IEEE Milestone」に認定されました。本製品の開発には、2002年にノーベル化学賞を受賞した田中耕一(当社エグゼクティブ・リサーチフェロー)が携わり、同賞の受賞は「ソフトレーザー脱離イオン化技術を応用した世界初の製品で、分子生理学や医学などの分野に貢献し、新たな診断や創薬につながったこと」が評価されました。

「LAMS-50K」は1990年に米国の医療研究機関City of Hopeに納入され、癌などの疾患の研究に用いられました。また、本製品の発売が「レーザー照射によってタンパク質などを質量分析で調べる手法」の普及の契機になりました。

当社は今後も製品・技術開発力及び社会実装力を強化し、長期間に渡って社会に貢献し続けることを目指します。



レーザーイオン化質量分析計「LAMS-50K」

海外/グリーン タイを代表する国立の工科大学であるKMUTTとGX分野でMOU締結

2024年7月、アジア統括会社のShimadzu(Asia Pacific)Pte.LTD.(SAP)はKing Mongkut's University of Technology Thonburi(KMUTT)とグリーントランスフォーメーション(GX)分野での協力を深めるためのMOU(覚書)を締結しました。KMUTTは、1960年にタイ教育省によって設立された工学系総合大学で、バイオリソース、ロボティクス、エネルギー、環境など多岐にわたる博士課程を有しています。

本覚書では、「Pioneering Sustainable Innovation: Green Tech Commitment for the Well-being of Mankind」を締結し、「カーボンニュートラリティ、グリーンテクノロジーなどのGX分野での共同研究プロジェクトの推進」、「関連する技術と専門知識、研究材料などのデータ、情報交換の促進」、「最先端技術のトピックに関する共同ワークショップ、セミナー、トレーニングプログラムの開催」、「研究支援や技術交流、イノベーション促進、共同事業を含む相互利益の関係の構築」などに取り組めます。

当社は、KMUTTと協力し環境問題の解決と持続可能な未来の創造に寄与してまいります。



当社社長山本とKanayawim S.副学長(右端)立ち会いの下、SAP社長Prem(中央左)とSuvit学長(中央右)が署名

■ 会社概要

商号 株式会社島津製作所
Shimadzu Corporation
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 (単体) 3,745名
(連結) 14,550名
連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 58社

■ 主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/北関東(さいたま市)/
横浜/静岡/名古屋/京都/神戸/広島/四国(高松市)/
九州(福岡市)
工場/事業所 三条(京都市)/紫野(京都市)/厚木/秦野/瀬田(大津市)/
Shimadzu Logistics Center Kyoto(向日市)
研究所/研究施設 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/京都市)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)
ヘルスケアR&Dセンター(京都市)
Shimadzuみらい共創ラボ(京都府相楽郡精華町)
Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(川崎市)

■ 株式の状況

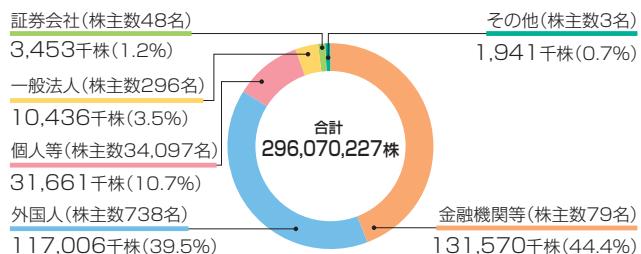
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 296,070,227株
株主数 35,261名

■ 大株主 (上位10名)

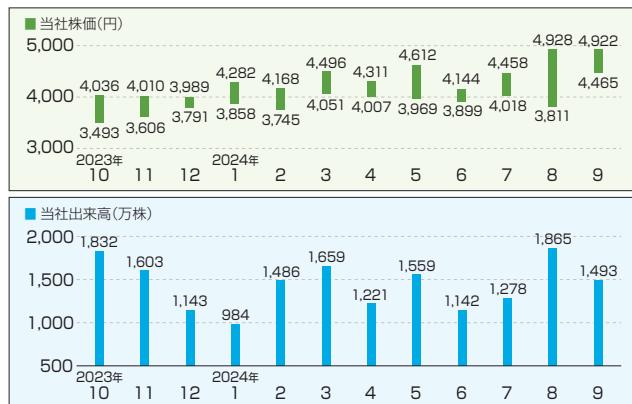
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,016	13.26
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,710	4.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,925	4.39
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.61
太陽生命保険株式会社	7,311	2.49
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,480	1.86
全国共済農業協同組合連合会	5,359	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,197	1.77

※持株比率は、自己株式(1,938,041株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移 (東京証券取引所)



「DX認定事業者」に認定

経済産業省が、「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を認定する「DX認定事業者」に2023年に初めて選ばれました。



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定

日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に9年連続で選定されています。



国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟

持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年から「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを宣言しました。



女性活躍推進企業「えるぼし」の最高位3つ星に認定

厚生労働省が、女性が活躍しやすい職場環境を備えた企業として認定している「えるぼし」の全ての評価項目において基準を満たし、2023年に最高位である3つ星に認定されました。



「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定

経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から8年連続で認定されています。



MSCIのESGレーティングで「AA」評価獲得

米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社のESGリサーチが提供している世界的な評価指標MSCI ESGレーティング(2024年)において2年連続「AA」評価を獲得しました。



「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に2019年から選定されています。



環境大臣が「エコ・ファースト企業」に認定

環境分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に2020年から認定されています。



「プラチナくるみん」に認定

次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立支援に積極的な企業を認定する制度「くるみん」の上位認定版である「プラチナくるみん」に2024年に厚生労働大臣から認定されました。



■ Webサイト



■ 統合報告書



島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2025年12月末
まで有効

島津製作所 創業記念資料館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関する資料などを展示しており、島津製作所及び日本の近代科学技術の歩みをご覧ください。

- 休館日/水・土・日曜、祝日、年末年始(詳細はWebサイトを確認)
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中学生200円 小学生以下 無料 団体割引(20名以上20%引)

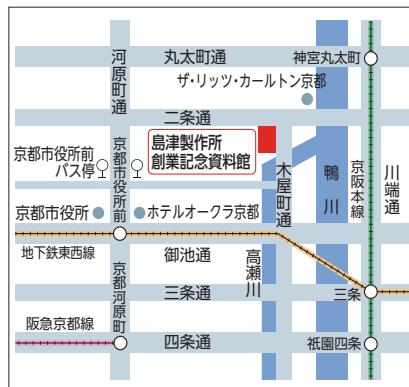
※当館には、駐車場がございません。

※当館は事前予約制です。ご見学日の3営業日前までにお電話でご予約ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分(地下鉄烏丸線「京都駅」より「烏丸池駅」乗換)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/memorial-museum/>



キリトリ

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)

公告方法 電子公告とし、当社Webサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**
受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)

証券コード 7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社 電話(通話料無料) **0120-094-777** にお申し出ください。

IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。

●ご登録はこちらから

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>